

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第83期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
売上高(百万円)	19,430	16,531	14,997	16,815	16,339
経常利益(百万円)	1,703	854	1,029	1,981	1,498
当期純利益(百万円)	767	402	487	976	766
包括利益(百万円)	-	-	-	985	791
純資産額(百万円)	12,133	11,772	12,017	12,498	13,106
総資産額(百万円)	24,113	20,238	20,018	19,780	19,860
1株当たり純資産額(円)	919円32銭	913円00銭	943円02銭	1,004円93銭	1,049円33銭
1株当たり当期純利益金額 (円)	66円80銭	35円07銭	42円41銭	85円00銭	66円74銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	51.8	54.1	58.3	60.7
自己資本利益率(%)	7.5	3.8	4.6	8.7	6.5
株価収益率(倍)	7.7	11.4	10.6	7.2	7.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,290	1,966	3,893	3,386	1,250
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,555	1,374	295	500	550
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	627	770	2,018	2,041	183
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,547	1,222	2,797	3,570	4,066
従業員数 (人)	384	377	363	358	357

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
売上高(百万円)	17,245	14,835	13,287	15,203	14,769
経常利益(百万円)	1,316	587	763	1,824	986
当期純利益(百万円)	832	489	563	1,144	522
資本金(百万円)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
(発行済株式総数)(千株)	(11,500)	(11,500)	(11,500)	(11,500)	(11,500)
(自己株式を除いた発行済株式総数)(千株)	(11,485)	(11,484)	(11,483)	(11,481)	(11,481)
純資産額(百万円)	9,504	9,795	10,257	11,241	11,584
総資産額(百万円)	19,876	17,451	17,863	18,400	18,218
1株当たり純資産額(円)	827円45銭	852円91銭	893円21銭	979円07銭	1,008円96銭
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	15円00銭 (6円00銭)	15円00銭 (6円00銭)	10円00銭 (-)	16円00銭 (6円00銭)	16円00銭 (6円00銭)
1株当たり当期純利益金額(円)	72円49銭	42円65銭	49円06銭	99円63銭	45円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.8	56.1	57.4	61.1	63.6
自己資本利益率(%)	9.1	5.1	5.6	10.6	4.6
株価収益率(倍)	7.1	9.4	9.2	6.1	11.4
配当性向(%)	20.7	35.2	20.4	16.1	35.2
従業員数(人)	350	342	327	323	321

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正3年11月	和歌山市において由良精工合資会社を設立アニリンの製造を開始
大正4年1月	和歌山市小雑賀に工場を建設
大正4年2月	合成フェノールの製造を開始
昭和17年9月	本店を東京市に移転
昭和23年9月	研究所を京都市に設立
昭和27年10月	共和電化工業株式会社と合併し由良精工株式会社を新設
昭和28年7月	会社更生法による更生手続開始決定
昭和29年3月	ジフェニルアミンの製造を開始
昭和30年3月	会社更生法による更生手続終結決定
昭和30年10月	商号を本州化学工業株式会社と変更
昭和35年10月	シクロヘキサノンの製造を開始
昭和36年3月	ビスフェノールAの製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和36年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年7月	株式額面変更のため本州化学工業株式会社（昭和24年3月23日設立）と合併
昭和44年4月	ハイメタクレゾール酸、粗BHTの製造を開始
昭和45年7月	OSBPの製造を開始
昭和46年1月	トリメチルフェノールの製造開始
昭和59年10月	京都研究所と和歌山工場研究部門を統合し、総合研究所を設立
昭和60年6月	多目的開発プラント新設
昭和63年4月	ビスフェノールAに関する営業権を三井石油化学工業株式会社〔現三井化学株〕に譲渡
昭和63年4月	大阪営業所を支店に昇格
平成2年6月	フォトレジスト材料生産開始
平成3年3月	ビフェノール及び各種ビスフェノール類の製造を開始
平成5年1月	メタルフリープラント新設
平成5年11月	和歌山工場がISO9002認証取得（品質システム審査登録、登録証番号JCQA 0001）
平成7年10月	ビフェノール専用プラント稼働開始
平成11年4月	和歌山工場がISO14001認証取得（環境マネジメントシステム審査登録、登録番号JCQA-E-0055）
平成13年11月	特殊ビスフェノール事業のドイツでの企業化を目的として、合併会社Hi-Bis GmbHを設立
平成14年3月	ビフェノール第2プラント完成
平成16年12月	Hi-Bis GmbH（ハイビス社）生産・販売活動開始
平成19年6月	大阪支店廃止
平成20年2月	ビスフェノールF製造設備増設
平成21年1月	精製BHT事業を株式会社エービーアイコーポレーションより譲受けのうえ、製造販売を開始

（注）1．由良精工合資会社を前身とする本州化学工業株式会社（以下旧会社という。）は、昭和38年7月株式額面引下げを目的として、東京都港区の本州化学工業株式会社（以下新会社という。）と合併しております。

当該合併については、旧会社を消滅会社とし、新会社を存続会社として現在に至っております。このため、当社の登記簿上の設立年月日は上記新会社の登記日である昭和24年3月23日となっております。

2．平成16年5月に(株)大阪証券取引所市場第二部上場を廃止しております。

3【事業の内容】

当グループは当社、子会社2社（ 1 ）及びその他の関係会社2社（ 2 ）で構成されており、当社及び連結子会社1社は、クレゾール誘導品、フォトレジスト材料、ピフェノール、特殊ビスフェノール及びビスフェノールFなど各種化学品の製造、販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	主要製品
化学品	クレゾール誘導品（トリメチルフェノール、精製BHT、メタクレゾール、3M6B等）、ピフェノール、ビスフェノールF
機能材料	フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール
工業材料	特殊ビスフェノール（主にハイビス社製品）、受託品
その他	販売用役等

1. 子会社1社は小規模会社であり重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。（持分法の適用からも除外）
2. その他の関係会社として、三井物産㈱と三井化学㈱があります。両社との間にて一部製品の販売および原料等の購入をおこなっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hi-Bis GmbH (ハイビス社)	ドイツ ザクセン・アンハルト州	1,000 千ユーロ	工業材料	55.00	技術ライセンスの 供与及び業務受託
(その他の関係会社) 三井物産(株) (注)2	東京都千代田 区	341,481	化学品、機能材料、 工業材料	被所有 27.06	製品の販売及び原 料の購入
三井化学(株) (注)2	東京都港区	125,053	化学品、工業材料	被所有 27.06	製品の販売及び原 料の購入 役員の兼任 有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントに従業員を配分していないため、セグメント別の従業員数は省略しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	357
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

セグメントに従業員を配分していないため、セグメント別の従業員数は省略しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
321	41.16	14.74	7,324

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

・当社の労働組合は、全社をもって単一組合を組織しており、上部組織である日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加入しております。

平成24年3月31日現在の労働組合員数は230人で、会社との間に特記すべき事項はありません。

・連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

[経営理念]

企業活動を通して、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

[目指すべき企業像]

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似できない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ピフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業（注）と位置付け、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確に 대응するため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴あるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

（注）「コア事業」とは、次の3条件を満たす事業と位置づけております。

成長する市場がある。

独自技術が活用できる。

世界又は日本において高いマーケットシェアを有している。

当連結会計年度における経済環境は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた経済活動がその後徐々に持ち直し、停滞していた景気は緩やかながらも回復の兆しがみられました。しかしながら、欧州の財政危機問題や中国等の新興国における経済成長の鈍化を背景に世界経済が減速する中で、急激な円高の進行や原油価格の高騰などの不安要因を抱えることとなり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、当社主力製品と関連のあるIT関連機器やデジタル家電分野におけるパソコンや薄型テレビ等の生産・在庫調整により、昨年の秋口以降当社のほとんどの製品について需要が大きく減少するとともに、市場のグローバル化の進展による競合他社との競争激化や原材料価格の上昇に見舞われるなど、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループは、既存コア製品の販路拡大や開発製品のマーケティング活動を推進するとともに、和歌山工場の生産効率化を始めとしたコストダウン強化策を全部門において展開するなど、経営全般にわたり収益力の改善と競争力向上のための諸施策を鋭意実行してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、16,339百万円（前年同期比2.8%減）となり、前連結会計年度に比べ僅かな減少にとどめることができました。しかしながら、利益面につきましては、収益性のある主力製品の販売落ち込みや原材料価格の上昇によるコストアップ等の収益圧迫要因により、営業利益1,533百万円（同19.3%減）、経常利益1,498百万円（同24.4%減）、当期純利益766百万円（同21.5%減）となり、前連結会計年度を大きく下回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、外部顧客に対する売上高を示しております。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出しております。

当連結会計年度におけるトリメチルフェノールの販売状況は、前連結会計年度に比べ、販売数量及び売上高のいずれも大幅に減少しました。その主な要因は、前連結会計年度においては欧州供給サイドのトラブル発生に伴う当社からの緊急出荷という特殊事情があり例年に比べ販売数量が増加したこと、また、昨年の秋口以降ユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が減退する中で競合他社との競争が激化したことも加わり、当連結会計年度の販売数量が大幅に減少したことによるものであります。

・その他のクレゾール誘導品

酸化防止剤の原料である3M6Bは、上記のトリメチルフェノールと同じ特殊事情により売上高が前連結会計年度に比べ減少しましたが、メタクレゾールの農薬原料等向けへの販売を積極的に展開し拡販することができたことや、酸化防止剤の精製BHTの販売が堅調な需要を背景に概ね順調に推移したことなどにより、その他のクレゾール誘導品全体の売上高は、前連結会計年度に比べ増加しました。

・ピフェノール

ピフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当連結会計年度前半において堅調な需要を背景に順調な販売を続けておりましたピフェノールは、昨年の秋口以降ユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が大幅に減退したため、売上高は、前連結会計年度に比べ減少しました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当連結会計年度においては、昨年の秋口以降ユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が鈍化したものの、当連結会計年度前半において電子部品向けを中心とした堅調な需要を背景に順調な販売を続けることができたため、売上高は、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、化学品セグメントの売上高は、7,165百万円（前年同期比3.4%減）、総売上高に占める割合は43.9%となり、営業損失は79百万円（前年同期は営業利益436百万円）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

当連結会計年度におけるフォトレジスト材料の販売状況は、前連結会計年度に比べ、販売数量及び売上高のいずれも大幅に減少しました。その主な要因は、LCD用がユーザーサイドでの生産・在庫調整により当連結会計年度全般を通じて販売不振であったことに加え、当連結会計年度の第1四半期（平成23年4～6月）において概ね堅調な販売を続けていた半導体用も、その後ユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が減少し減販となったことによるものであります。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れており、自動車用部品や光学・電子部品用途向け特殊ポリカーボネート樹脂やエポキシ封止剤・積層板用途向け特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。

当連結会計年度においては、光学・電子部品用途向けを中心に需要が概ね堅調に推移したため、売上高は、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

その結果、機能材料セグメントの売上高は、3,917百万円（前年同期比7.2%減）、総売上高に占める割合は24.0%となり、営業利益は1,056百万円（同13.9%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用途向け特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、当連結会計年度においては、引き続き需要の拡大を背景に販売数量が大幅に増加したため、売上高は、前連結会計年度を大きく上回りました。

・受託品

当連結会計年度においては、受託数量が減少したため、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

その結果、工業材料セグメントの売上高は、5,086百万円（前年同期比1.2%増）、総売上高に占める割合は31.1%となり、営業利益は893百万円（同2.0%減）となりました。

<その他>

販売用役等の当部門の売上高は168百万円（前年同期比13.1%増）、総売上高に占める割合は1.0%となり、営業利益は42百万円（同6.3%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,250百万円（前年同期比63.1%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、550百万円（同10.1%増）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、183百万円（同91.0%減）の支出となりました。これは配当金の支払によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、4,066百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

（１）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	6,917	+2.3
機能材料(百万円)	4,694	+8.9
工業材料(百万円)	5,143	+2.0
報告セグメント計(百万円)	16,755	+4.0
その他(百万円)	168	+13.1
合計(百万円)	16,924	+4.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	395	+4.7
機能材料(百万円)	27	+88.8
合計(百万円)	423	+7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	7,165	3.4
機能材料(百万円)	3,917	7.2
工業材料(百万円)	5,086	+1.2
報告セグメント計(百万円)	16,170	3.0
その他(百万円)	168	+13.1
合計(百万円)	16,339	2.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主要な相手先別販売高及び割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産㈱	4,562	27.1	4,242	26.0
三井化学㈱	2,496	14.8	2,190	13.4
三井物産ケミカル㈱	2,117	12.6	2,177	13.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、米国経済の緩やかな復調、東日本大震災の復興需要など景気回復に向けた兆しがみられる一方、原油価格の高騰、夏場以降の電力制限、新興国の経済成長の減速、欧州債務危機の再燃が懸念されており、先行きは予断を許さない不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような変化の激しい経営環境に機動的に対応しつつ持続的な成長と発展を成し遂げるため、より競争力・収益力のある事業基盤の構築を目的として、2012年度中期経営計画(2012年度～2015年度の4か年計画)を新たに策定し、最終年度の2015年度における連結業績目標(売上高250億円、経常利益35億円、売上高経常利益率及び総資産経常利益率15%)の実現に向けた戦略課題と方策を設定いたしました。

今後、当社グループは、この中期経営計画に定める経営目標の達成を目指し、主要重要課題である「主力製品の競争力強化と事業拡大」、「損益分岐点稼働率改善等による和歌山工場の基盤強化」、「新規製品の開発と新規事業の立ち上げ」等に総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

また、当社は、平成24年1月、高耐熱性の特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールの需要拡大に対応するため、Hi-Bis GmbH(ハイビス社)の製造設備の増強 について本格的な検討をスタートさせることを決定いたしました。当社は、今後、Hi-Bis GmbH(ハイビス社)及び同社の共同出資者である三井物産㈱、ドイツ三井物産(有)及びバイエル社と緊密に連携しながら、このプロジェクトの完遂に注力していく所存であります。

増強計画の概要

- ・増強生産能力 5,000トン/年(増強後は10,000トン/年)
- ・スケジュール 着工:平成24年8月
完工:平成26年3月

4【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料及びピフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しており、IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、連結子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

競合

当社はニッチ市場において特長ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸長の際には新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学㈱から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学㈱の操業状況に大きく依存しています。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、三井物産㈱、ドイツ三井物産㈱、バイエル㈱及びハイビス社とドイツにおける特殊ビスフェノールプロジェクトに関する合併会社契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社は、独自技術を開発・駆使し、市場ニーズに的確に応える製品を創出するため、研究開発活動を継続的に行っております。特に「独自技術の強化」及び「顧客との緊密な連携による独自製品の創出」を基本とし、合成研究、プロセス開発、試作から製造・販売に至る迄一貫した研究開発を遂行しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発内容は以下の通りであります。

(1) 化学品

- ・新たなクレゾール誘導品の製法の研究
- ・ピフェノール、トリメチルフェノール、ビスフェノールF、などのプラントの合理化研究 他

(2) 機能材料

- ・特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂用特殊ビスフェノール類の開発
- ・次世代フォトレジスト材料の開発
- ・感光性ポリイミド樹脂用材料の開発 他

尚、当連結会計年度の研究開発費は573百万円であり、対売上高比率は3.5%であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月25日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

正味売却価額をもとに収益性の低下を検討するため、将来、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させる可能性があります。

固定資産

当社グループは、有形固定資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、将来の事業計画等を考慮して、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能価額まで減損処理を行うこととしております。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合、減損処理を行う可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ時価又は実質価額が著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される場合を除き、減損処理を行っております。時価のあるものについては、決算日現在の時価が取得価額の50%以上下落している場合には回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満下落している場合には当該有価証券の発行会社の財政状態及び経営成績を勘案し、回復可能性を判断しております。時価のないものについては、発行会社の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積り、50%以上下落した場合、回復可能性があるとは判断できる場合を除き、減損処理を行っております。

将来、時価の下落又は投資先の財政状態及び経営成績の悪化により、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当連結会計年度末の繰延税金資産(純額)は、493百万円であります。超過償却・退職給付引当金等を原因とする繰延税金資産609百万円と、固定資産圧縮積立金等を原因とする繰延税金負債116百万円の差引額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積もりによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化いたします。この為、繰延税金資産の回収可能性の変化により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定されている前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれております。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は一定期間の国債の利回りの変動を考慮して設定しており、また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。

当連結会計年度末の退職給付債務は、2,026百万円であります。この内、863百万円を年金資産とし、1,064百万円を退職給付引当金に計上しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経済環境は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた経済活動がその後徐々に持ち直し、停滞していた景気は緩やかながらも回復の兆しがみられました。しかしながら、欧州の財政危機問題や中国等の新興国における経済成長の鈍化を背景に世界経済が減速する中で、急激な円高の進行や原油価格の高騰などの不安要因を抱えることとなり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、当社主力製品と関連のあるIT関連機器やデジタル家電分野におけるパソコンや薄型テレビ等の生産・在庫調整により、昨年の秋口以降当社のほとんどの製品について需要が大きく減少するとともに、市場のグローバル化の進展による競合他社との競争激化や原材料価格の上昇に見舞われるなど、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループは、既存コア製品の販路拡大や開発製品のマーケティング活動を推進するとともに、和歌山工場の生産効率化を始めとしたコストダウン強化策を全部門において展開するなど、経営全般にわたり収益力の改善と競争力向上のための諸施策を鋭意実行してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、16,339百万円（前年同期比2.8%減）となり、前連結会計年度に比べ僅かな減少にとどめることができました。しかしながら、利益面につきましては、収益性のある主力製品の販売落ち込みや原料価格の上昇によるコストアップ等の収益圧迫要因により、営業利益1,533百万円（同19.3%減）、経常利益1,498百万円（同24.4%減）、当期純利益766百万円（同21.5%減）となり、前連結会計年度を大きく下回りました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

流動資産は、現金及び預金の増加（前年同期比495百万円）、商品及び製品の増加（同690百万円）等により、対前年同期比950百万円増加し、12,294百万円となりました。

有形固定資産は、設備投資を控えたため、対前年同期比628百万円減少し、6,847百万円となりました。

この結果資産合計は、対前年同期比80百万円増加し、19,860百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等の減少（同579百万円）、退職給付引当金の減少（同176百万円）等により、対前年同期比527百万円減少し、6,754百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（同582百万円）、少数株主持分の増加（同98百万円）等により、対前年同期比608百万円増加し、13,106百万円となりました。

この結果、自己資本比率は60.7%と対前年同期比2.4ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,250百万円（前年同期比63.1%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、550百万円（同10.1%増）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、183百万円（同91.0%減）の支出となりました。これは配当金の支払によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、対前年同期比495百万円増加し、4,066百万円になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、経常投資を中心として1,057百万円（前年同期比61.9%増）であります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
和歌山工場 (和歌山市)	化学品 機能材料 工業材料 その他	生産設備	1,271	3,427	476 (176,442)	181	5,357	266
総合研究所 (和歌山市)	全社	研究設備	56	0	0 (402)	21	79	34
本店 (東京都中央区)	全社	事務所施設	17	-	0 -	4	22	21

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
Hi-Bis GmbH (ハイビス社)	本社工場 (ドイツ ザク セン・アンハル ト州)	工業材料	生産設備	189	1,098	60 (31,820)	40	1,389	36

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千ユーロ)	既支払額 (千ユーロ)		着手	完了	
Hi-Bis GmbH 本社工場	ドイツ (ザクセン・アン ハルト 州)	工業材料	特殊ビス フェノール 製造設備	40,000	-	自己資金 及び借入 金	平成24.8	平成26.3	100%増加

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年3月20日	1,500	11,500	1,000	1,500	985	1,013

(注)有償・一般公募、発行価格 1,324円、資本組入額 667円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	28	62	17	-	1,253	1,366	-
所有株式数 (単元)	-	260	35	6,910	1,158	-	3,103	11,466	34,000
所有株式数の 割合(%)	-	2.3	0.3	60.3	10.1	-	27.0	100.0	-

(注)自己株式18,493株は、「個人その他」欄に18単元及び「単元未満株式の状況」に493株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,098	26.93
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.93
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォ リオ)	東京都千代田区丸の内2-7-1 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	800	6.95
種田 修	東京都文京区	276	2.40
日本スタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	222	1.93
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2-8-11-205	177	1.53
学校法人田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	170	1.47
木村 吉孝	大阪府大阪市中央区	152	1.32
メロン バンク エヌエー ト リーティー クライアント オ ムニバス	東京都千代田区丸の内2-7-1 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	125	1.08
大和産業株式会社	和歌山県和歌山市小雑賀48	124	1.07
富士化学開発株式会社	東京都千代田区神田神保町2-19-1-1103	115	1.00
計	-	8,357	72.66

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 222千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,448,000	11,448	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,448	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	18,000	-	18,000	0.16
計	-	18,000	-	18,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	63	31,689

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	18,493	-	18,556	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき10円と決定しました。中間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり16円となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化するために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成23年11月8日 取締役会決議	68	6
平成24年6月22日 定時株主総会決議	114	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
最高(円)	1,098	715	458	810	695
最低(円)	452	324	332	400	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	525	525	534	525	563	580
最低(円)	491	491	475	496	510	508

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社長 (代表取締役)	監査室長	船越 良幸	昭和25年4月13日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成16年9月 三井化学㈱執行役員生産・技術部門大阪工場長 平成19年4月 同社常務執行役員生産・技術本部副本部長兼同本部生産統括部長 平成21年6月 同社専務取締役生産・技術本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼監査室長(現任)	(注)2	4
常務取締役 (代表取締役)	生産技術、環境保安・品質管理担当 和歌山工場長兼同工場製造部長	福島 俊之	昭和28年1月28日生	昭和52年4月 三井東圧化学㈱入社 平成17年6月 三井化学㈱生産・技術部門生産・技術企画管理部長 平成19年4月 同社執行役員生産・技術本部大阪工場長 平成22年6月 当社取締役和歌山工場副工場長兼同工場技術部長 平成23年6月 当社代表取締役常務取締役和歌山工場長兼同工場製造部長(現任)	(注)2	2
常務取締役	電材事業、開発担当 機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部開発部長	江川 健志	昭和25年1月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役総合研究所長 平成21年2月 当社取締役機能材料副事業部長兼機能材料事業部開発部長兼同事業部電材部長 平成21年6月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部開発部長 平成22年4月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部開発部長 平成23年6月 当社常務取締役機能材料事業部長兼同事業部電材部長兼同事業部開発部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	経営企画、受託部門担当	伴野 健一郎	昭和26年12月12日生	昭和50年4月 三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 平成13年6月 同社基礎化学品事業部門工業薬品事業部工業薬品グループリーダー 平成15年6月 同社機能化学品事業グループ精密化学品事業部化成品グループリーダー 平成17年6月 同社機能化学品事業グループ精密化学品事業部光機能材料グループリーダー兼化成品グループリーダー 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事、総務・ 広報、経理担 当 人事総務部 長	津川 和人	昭和27年4月16日生	昭和52年4月 三井東圧化学㈱入社 平成15年6月 三井化学㈱人事部部長代理 平成18年4月 当社和歌山工場事務部長 平成19年6月 当社取締役人事総務部長兼和歌 山工場事務部長 平成20年4月 当社取締役人事総務部長 平成23年6月 当社常務取締役人事総務部長 (現任)	(注)2	2
取締役	和歌山工場 副工場長兼 同工場開発 生産セン ター長兼同 工場生産物 流部長	磯田 陽一郎	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年6月 当社理事和歌山工場製造部長兼 開発生産センター長 平成20年2月 当社理事和歌山工場製造部長 平成21年6月 当社取締役和歌山工場製造部長 平成23年2月 当社取締役和歌山工場製造部長 兼同工場開発生産センター長 平成23年6月 当社取締役和歌山工場副工場長 兼同工場開発生産センター長 平成23年8月 当社取締役和歌山工場副工場長 兼同工場開発生産センター長兼 同工場生産物流部長(現任)	(注)2	6
取締役	総合研究所 長	塩見 泰一	昭和27年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年6月 当社総合研究所電材研究グルー プリーダー 平成17年1月 当社機能樹脂原料事業部長代理 兼電材事業部長代理 平成18年6月 当社開発部長 平成20年2月 当社総合研究所長 平成22年6月 当社理事総合研究所長 平成23年6月 当社取締役総合研究所長(現 任)	(注)2	2
取締役	化学品事業、 ビフェノー ル事業、購買 担当 化学品事業 部長兼購買 部長	長谷川 民清	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 三井物産㈱入社 平成14年5月 同社無機化学品事業本部無機原 料部長 平成20年4月 三井物産(広東)貿易有限公司 総経理兼三井物産(広州)貿易 有限公司総経理 平成21年4月 三井物産㈱理事 三井物産(広東)貿易有限公司 総経理兼三井物産(広州)貿易 有限公司総経理 平成23年6月 当社取締役化学品事業部長兼同 事業部ビフェノール部長兼購買 部長 平成23年12月 当社取締役化学品事業部長兼購 買部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		村上 雅章	昭和24年 8月10日生	昭和49年 4月 三井物産(株)入社 平成14年 4月 同社本店化学品総括部長 平成16年 4月 同社執行役員本店化学品総括部長 平成17年 4月 同社執行役員カナダ三井物産(株)社長 平成19年 4月 同社執行役員韓国三井物産(株)社長 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		柏木 薫	大正13年 3月27日生	昭和27年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 昭和34年 4月 柏木薫法律事務所(現柏木総合法律事務所)設立 昭和41年 4月 第二東京弁護士会副会長 昭和58年 5月 法制審議会商法部会委員 平成21年 1月 柏木総合法律事務所顧問(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		川上 康夫	昭和27年 6月10日生	昭和51年 4月 三井東圧化学(株)入社 平成 9年10月 三井化学(株)経理部資金グループ部長職部員 平成17年 6月 同社財務部主席部長職部員兼 I R・広報室 C S R・広報 I Rグループリーダー 平成20年 4月 同社理事グループ経営推進部長 平成22年 4月 同社理事経理部長 平成22年 9月 当社監査役(現任) 平成24年 4月 三井化学(株)執行役員経理部長(現任)	(注) 5	-
計						27

- (注) 1. 監査役村上雅章、同柏木薫、同川上康夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 - 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 - 平成21年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 - 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は、平成22年 9月 1日から平成25年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 - 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役3名を選任しており、その略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉本 康久	昭和22年12月 3日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社理事和歌山工場第二製造部長兼第一製造部長 平成15年 9月 当社理事機能樹脂原料事業部長 平成17年 1月 当社理事和歌山工場生産技術部長 平成17年 6月 当社取締役和歌山工場生産技術部長 平成19年 6月 当社常務取締役和歌山工場長 平成23年 6月 当社常務取締役退任	7
松浦 康治	昭和25年 8月21日生	昭和54年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 柏木総合法律事務所入所 平成21年 1月 柏木総合法律事務所共同代表(現任) (他の法人等の代表状況) 柏木総合法律事務所共同代表	-
植木 健治	昭和31年 3月11日生	昭和53年 4月 三井石油化学工業(株)〔現三井化学(株)〕入社 平成13年 6月 同社経営企画部部長職部員 平成17年 6月 同社総務部長 平成19年 4月 同社理事総務部長 平成21年 6月 同社執行役員 Mitsui Chemicals Shanghai 董事長兼総経理 平成23年 4月 同社執行役員関係会社統括部長(現任)	-

- (注) 吉本康久は監査役村上雅章の補欠、松浦康治は社外監査役柏木薫の補欠、植木健治は社外監査役川上康夫の補欠として、それぞれ選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と企業の持続的成長のためには、経営の効率性・透明性を高め、公正で健全な企業活動を行うことが基本かつ最重要であることを認識し、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保と充実強化に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、企業統治の体制として次の機関を設けております。

a．取締役会

取締役会は、取締役8名、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成されております。原則として毎月1回開催している取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決定するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行い、取締役の業務執行を監督しております。

b．経営会議

迅速な意思決定を行うため、原則として毎月2回、常勤の取締役から構成される経営会議を開催し、取締役会付議事項のほか重要事項のすべてについて審議を行っております。

c．監査役会

監査役会は、常勤の社外監査役1名及び非常勤の社外監査役2名により構成されており、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要事項について協議・決定しております。

監査役監査においては、監査役会で決定した監査方針・監査計画に従い、常勤監査役を中心として取締役会や経営会議その他重要な会議に出席するとともに、取締役等から業務執行状況等を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど日常的な監査業務を行い、取締役の職務執行の監督と内部統制機能の有効性についてのチェックを行っております。

d．内部監査部門

内部監査部門として、社長直轄の監査室（専任者1名）を設置しております。内部監査においては、「内部監査規則」及び「内部監査実施要領」に基づき、当社及び当社の子会社における法令・社内規則等の遵守状況について監査を実施するとともに、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する評価を行っております。

ロ．上記企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役制度を採用しており、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）による監査体制を設けております。

この体制のもと、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議その他重要な社内会議に出席して業務執行状況の聴取等を行うとともに、監査役全員は、社外監査役として取締役会において専門的な見地と客観的な立場から適宜発言を行い、取締役会における意思決定の適正性を確保しており、当社経営に対する監視機能の客観性と中立性は十分確保されていると認識しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制の構築に関する基本方針を次のとおり定めております。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)役員及び社員の行動指針として制定した「企業行動憲章」及びより具体的な行動基準を定めた「行動規範」の周知と実践を図り、あらゆる企業活動において法令・ルール及び企業倫理の遵守（コンプライアンス）を最優先事項とすることを徹底する。

(b)コンプライアンス及びリスク管理に関する活動を全社的に推進するための組織として設置したコンプライアンス・リスク管理委員会（委員長：社長）は、コンプライアンス活動に関する全社横断的な方針・計画・施策の立案、実績評価、社内広報及び法令違反行為等に対する対策その他重要事項の検討・提言を行う。

(c)内部監査を担当する組織として設置した社長直轄の監査室は、各組織における業務執行について適正・適法性の面からのチェックと評価を行い、コンプライアンスの実効性を確保する。

(d)コンプライアンス上問題のある行為については、「内部通報規則」に基づき、通常の業務執行ラインとは別に、コンプライアンス・リスク管理委員会に直接通報できる体制を構築し、運用する。

(e)反社会的な勢力及び団体とは、一切の関係を持たず、また、不当な要求に対しては、毅然とした対応をとる。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規則」に基づき、法令上保存を義務づけられている文書、重要な会議の議事録、重要事項に関する決裁書など取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書を、保存及び管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(a) 「リスク管理規則」に基づき、リスク管理意識の浸透、リスクの早期発見及びリスクの顕在化を未然に防止するためのリスク管理システムを構築し、運用する。
(b) コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理に関する全社横断的な方針・計画・施策の立案、実績評価、社内広報その他重要事項の検討・提言を行う。
(c) 当社の経営に重大な影響を及ぼす大規模災害等の緊急事態が発生した場合において、迅速かつ的確な全社的対応を図るため、「危機管理規則」に基づき、社内外への緊急連絡及び対策本部の設置等の所要の措置を講ずる。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(a) 中期経営計画及びこれに基づいた年度予算において各担当取締役の業績目標を設定し、その達成状況を取締役会及び経営会議において定期的に報告する。
(b) 迅速な意思決定を行うため、原則として毎月2回、常勤の取締役から構成される経営会議を開催し、取締役会付議事項のほか重要事項のすべてについて審議を行う。
(c) 取締役会及び経営会議の付議基準、社長又は担当取締役による決裁基準については、社内規則において明確に定める。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(a) 「企業行動憲章」及び「行動規範」は、当社グループに共通のものとして制定しており、グループ会社である子会社に対しても「企業行動憲章」及び「行動規範」に定めるコンプライアンス等に関する行動指針及び行動基準を周知徹底させる。
(b) 監査室は、子会社についても監査を実施する。
(c) 子会社の重要事項については、当社の「取締役会規則」及び「経営会議規則」に基づき、取締役会及び経営会議に付議のうえ審議する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助する組織を人事総務部及び経理部とし、当該部に属する者の中から各1名を選任し監査役スタッフの業務を兼務させる。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会は、監査役の職務を補助すべき使用人の任命、解任、異動について、事前に報告を受けるとともに、意見を述べる事ができる。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
(a) 取締役及び使用人は、1) 当社グループに重大な損害を及ぼす事項が発生し又は発生するおそれがあるとき
2) 違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告するほか、「監査役会規則」に基づき、監査役が説明を要請した事項について報告する。
(b) 監査室長は、「内部監査規則」に基づき、内部監査の結果を監査役に報告する。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
(a) 監査役及び監査室は、相互に情報交換を行うなど緊密に連携しながら監査業務を実施する。
(b) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務執行状況のモニタリングを行うため、取締役会のほか経営会議や事業部会議等の重要な社内会議に出席のうえ意見を述べる事ができるとともに、「稟議規則」に定める決裁書のほか業務執行に関する重要な文書を常時閲覧することができる。
(c) 代表取締役及び監査役は、定期的に意見交換会を開催し、相互の意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- j. 財務報告の適正性を確保するための体制
財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法及び関係法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築する。

内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続は、上記のイに記載のとおりであります。

なお、社外監査役河上康夫は、三井化学株式会社において長年にわたる経理・財務業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査において、監査役は、会計監査人及び内部監査部門（監査室）との間で、監査結果等について報告・説明を受けるほか、随時情報・意見交換を行うなど、相互に連携を図りながら効率的・実効的な監査を実施しております。

当社の内部統制部門である人事総務部及び経理部は、内部監査、監査役監査及び会計監査において、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制等に関する事項について次のとおり関与しております。

人事総務部：会社法に基づく内部統制システムの整備・運用、財務報告に係る内部統制における全社的な内部統制の整備・運用に関する事項

経理部：財務報告に係る内部統制における決算・財務報告プロセスその他業務プロセスに係る内部統制の整備・運用に関する事項

社外取締役及び社外監査役

イ．員数

社外取締役は0名、社外監査役は3名であります。

ロ．社外監査役と当社との関係

社外監査役村上雅章は、平成21年3月まで三井物産㈱（同会社の子会社を含む。）の業務執行者でありましたが、同社と当社との関係は次のとおりであります。

（資本的關係）同社は、当社に対して26.93%を出資しており、当社の筆頭株主であります。

（取引關係）当社は、主要取引先として、同社及び同社の子会社との間で一部製品の販売及び原料の購入を行っております。

（人的關係）当社取締役のうち1名は、同社の推薦による者が就任しております。

社外監査役柏木薫は、柏木総合法律事務所の弁護士であり、当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

社外監査役川上康夫は、三井化学株式会社の執行役員経理部長であり、同社と当社との関係は次のとおりであります。

（資本的關係）同社は当社に対して26.93%を出資しており、当社の筆頭株主であります。

（取引關係）当社は、主要取引先として、同社との間で製品の生産受委託及び販売、同社からの原料の購入を行っております。

（人的關係）当社取締役の一部につき同社の推薦による者が就任しております。

なお、社外監査役村上雅章及び柏木薫につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ハ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、客観的・中立的な立場から経営陣に対して公正な意見具申等を行い経営監視機能の強化を図るうえで重要な機能・役割を有しており、社外監査役の独立性を確保することは、この機能・役割を十分に果たす上で重要な要素と考えております。また、経営監視機能をより実効性のあるものにするためには、独立性のほか、専門性として法律や財務・会計に関する豊富な実務経験と高度な知識等を有していること、さらには会社の事業内容等について理解していることも重要な要素と考えております。

ニ．社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、現在のところ特に定めておりません。

ホ．非常勤の社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

非常勤の社外監査役は、経営会議等の社内の重要な会議の内容や内部監査を含む往査の結果など日常の監査を通じて得られた情報を常勤監査役から報告を受けるとともに、会計監査人から監査結果等について報告・説明を受けており、内部監査、監査役監査及び会計監査に関する事項について相互の連携を図っております。

内部統制部門である人事総務部及び経理部に所属している者の中から指定した各1名に監査役のスタッフ業務を兼務させており、非常勤の社外監査役は、内部統制等に関する事項など監査に必要な情報をこれらの者から直接又は常勤監査役を通じて必要な情報提供を受けております。

へ．社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、監査役による当社の経営監督機能の充実強化を図るため、常勤監査役及び非常勤の監査役間の連携を緊密なものとするを目的として、監査役会のほか情報交換のための連絡会を適宜開催のうえ会社の業務活動に関する情報等の共有化を図っております。また、監査役全員と社長及びその他の代表取締役との意見交換会を原則として年2回開催しており、監査役による経営に関する意見具申等を通じて経営に対する監督を行っております。当社は、このような監査役によるモニタリングを中心としたガバナンス体制により、経営に対する監視・監督機能の客観性と中立性は確保されていると考えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	144	102	18	24	12
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6	-	0	2
社外役員	14	11	2	1	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬(固定給)、賞与及び退職慰労金から構成されており、月額報酬及び賞与は、株主総会の決議による報酬限度額 1の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの基準額をベースに、当社業績の実績と見通しを勘案して定める額を支給することとし、賞与は、業績連動要素をとり入れた一定の計算式により算定される額に、個人別査定を加味した額を支給することとしております。

監査役の報酬等は、月額報酬(固定給)、賞与及び退職慰労金から構成されており、月額報酬及び賞与は、株主総会の決議による報酬限度額 2の範囲内で決定しており、各監査役間の協議に基づく額を支給することとしております。なお、賞与は、監査役の職務内容と監査役の独立性確保の観点から、業績連動による支給を行わず定額報酬としております。

退職慰労金は、役員退職慰労金支給に関する規程に基づき、役位ごとに設定した基礎額に各役位別の在任年数を乗じて得られた額の累計額を基準とし、当社の業績及び当該役員の功績を勘案して決定することとしております。なお、当該役員が在任中、当社の業績の向上、発展に顕著な功労があったと認められる場合には、上記決定額の30%を超えない額の功労金を加算できることとしております。

1．取締役の報酬限度額

年額160百万円(平成18年6月29日開催の第77期定時株主総会において決議)

2．監査役の報酬限度額

年額40百万円(平成18年6月29日開催の第77期定時株主総会において決議)

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	121百万円

口．保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	739,130	85	財務・経理業務のより円滑な推進のため
D I C (株)	29,694	5	企業間取引の強化
旭化成(株)	10,000	5	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	12,891	3	財務・経理業務のより円滑な推進のため
群栄化学工業(株)	14,674	3	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,158	2	財務・経理業務のより円滑な推進のため
東京応化工業(株)	1,452	2	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	10,000	2	企業間取引の強化
ケミプロ化成(株)	4,320	0	企業間取引の強化
川口化学工業(株)	2,000	0	企業間取引の強化
昭和電工(株)	900	0	企業間取引の強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全ての上場株式について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	739,130	90	財務・経理業務のより円滑な推進のため
旭化成(株)	10,000	5	企業間取引の強化
D I C (株)	29,694	4	企業間取引の強化
群栄化学工業(株)	16,164	3	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,891	3	財務・経理業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,158	3	財務・経理業務のより円滑な推進のため
東京応化工業(株)	1,452	2	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	10,000	2	企業間取引の強化
ケミプロ化成(株)	4,320	0	企業間取引の強化
川口化学工業(株)	2,000	0	企業間取引の強化
昭和電工(株)	900	0	企業間取引の強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全ての上場株式について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、当社は、会計監査人の監査計画に対応して、適時必要な資料・情報を開示・提供しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名		継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員	米山昌良	-
	成田礼子	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名、その他：6名

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	0	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	0	37	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるハイビス社の監査証明業務及び財務に関する相談に対する報酬は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して支払っており、その金額は8百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるハイビス社の監査証明業務及び財務に関する相談に対する報酬は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して支払っており、その金額は11百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)に係る助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570	4,066
売掛金	3,981	3,774
商品及び製品	2,548	3,239
仕掛品	355	391
原材料及び貯蔵品	634	494
繰延税金資産	108	104
その他	145	223
流動資産合計	11,344	12,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,900	4,001
減価償却累計額	2,371	2,465
建物及び構築物(純額)	1,528	1,535
機械装置及び運搬具	27,301	27,618
減価償却累計額	22,065	23,093
機械装置及び運搬具(純額)	5,236	4,525
土地	542	538
建設仮勘定	27	109
その他	1,141	1,201
減価償却累計額	999	1,062
その他(純額)	141	138
有形固定資産合計	7,476	6,847
無形固定資産		
その他	113	49
無形固定資産合計	113	49
投資その他の資産		
投資有価証券	127	131
繰延税金資産	522	389
その他	200	148
貸倒引当金	4	-
投資その他の資産合計	846	669
固定資産合計	8,436	7,566
資産合計	19,780	19,860

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,807	1,582
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400
未払金	333	324
未払法人税等	646	66
設備関係未払金	222	724
役員賞与引当金	25	20
その他	443	430
流動負債合計	4,479	5,548
固定負債		
長期借入金	1,400	-
退職給付引当金	1,240	1,064
役員退職慰労引当金	94	54
その他	67	87
固定負債合計	2,802	1,205
負債合計	7,281	6,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,123	9,705
自己株式	11	11
株主資本合計	11,625	12,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	9
為替換算調整勘定	92	169
その他の包括利益累計額合計	87	160
少数株主持分	960	1,058
純資産合計	12,498	13,106
負債純資産合計	19,780	19,860

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,815	16,339
売上原価	13,321	13,145
売上総利益	3,494	3,193
販売費及び一般管理費	1,593	1,660
営業利益	1,900	1,533
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	22	2
受取補償金	117	-
助成金収入	29	-
企業立地奨励金	8	6
スクラップ売却益	3	5
その他	10	4
営業外収益合計	194	22
営業外費用		
支払利息	41	29
為替差損	3	3
撤去費用	4	15
その他	64	7
営業外費用合計	113	57
経常利益	1,981	1,498
特別損失		
投資有価証券評価損	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	-
特別損失合計	63	-
税金等調整前当期純利益	1,917	1,498
法人税、住民税及び事業税	761	432
法人税等調整額	0	138
法人税等合計	761	570
少数株主損益調整前当期純利益	1,156	928
少数株主利益	180	161
当期純利益	976	766

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,156	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	4
為替換算調整勘定	195	140
その他の包括利益合計	170	136
包括利益	985	791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893	693
少数株主に係る包括利益	92	98

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
当期首残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
当期首残高	8,330	9,123
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	976	766
当期変動額合計	792	582
当期末残高	9,123	9,705
自己株式		
当期首残高	10	11
当期変動額		
自己株式の取得	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	11	11
株主資本合計		
当期首残高	10,834	11,625
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	976	766
自己株式の取得	1	-
当期変動額合計	791	582
当期末残高	11,625	12,208

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	4
当期変動額合計	24	4
当期末残高	4	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	15	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	77
当期変動額合計	107	77
当期末残高	92	169
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	72
当期変動額合計	82	72
当期末残高	87	160
少数株主持分		
当期首残高	1,188	960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	98
当期変動額合計	228	98
当期末残高	960	1,058
純資産合計		
当期首残高	12,017	12,498
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	976	766
自己株式の取得	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	25
当期変動額合計	480	608
当期末残高	12,498	13,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,917	1,498
減価償却費	1,665	1,627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	-
投資有価証券評価損益（ は益）	47	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12	176
受取利息及び受取配当金	24	5
支払利息	41	29
売上債権の増減額（ は増加）	30	197
たな卸資産の増減額（ は増加）	202	588
仕入債務の増減額（ は減少）	136	222
その他	32	41
小計	3,640	2,279
利息及び配当金の受取額	22	5
利息の支払額	39	30
法人税等の支払額	236	1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	501	556
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	500	550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,250	-
長期借入金の返済による支出	276	-
配当金の支払額	182	183
少数株主への配当金の支払額	331	-
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,041	183
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	773	495
現金及び現金同等物の期首残高	2,797	3,570
現金及び現金同等物の期末残高	3,570	4,066

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ハイビス社

(2) 非連結子会社の名称等

本州興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（本州興産(株)）は小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

機械装置は定額法（一部は定率法）

その他の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 4～10年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において貸倒引当金の残高はありません。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。

連結子会社には、退職給付制度がありません。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

連結子会社には、役員の退職金制度がありません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ただし、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「企業立地奨励金」及び「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22百万円は、「企業立地奨励金」8百万円、「スクラップ売却益」3百万円、「その他」10百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4百万円は、「撤去費用」4百万円、「その他」0百万円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「生産休止費用」及び「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「生産休止費用」32百万円、「固定資産除却損」31百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」及び「役員賞与引当金の増減額（は減少）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除却損」31百万円、「役員賞与引当金の増減額（は減少）」5百万円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「役員退職慰勞引当金の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた23百万円は、「役員退職慰勞引当金の増減額（は減少）」28百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃保管料	190百万円	209百万円
給与手当	319	338
退職給付費用	16	6
役員賞与引当金繰入額	25	20
役員退職慰労引当金繰入額	28	26
研究開発費	549	573

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	549百万円	573百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	- 百万円	166百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3百万円
組替調整額	-
税効果調整前	3
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	4

為替換算調整勘定:

当期発生額	140
その他の包括利益合計	136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	-	-	11,500
合計	11,500	-	-	11,500
自己株式				
普通株式(注)	16	2	-	18
合計	16	2	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	-	-	11,500
合計	11,500	-	-	11,500
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,570百万円	4,066百万円
現金及び現金同等物	3,570	4,066

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	49	49
1年超	49	49
合計	99	99

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規則に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち60.2%が特定の大口顧客に対するものであります。当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち55.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,570	3,570	-
(2) 売掛金	3,981	3,981	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	113	113	-
資産計	7,665	7,665	-
(1) 買掛金	1,807	1,807	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) 長期借入金()	1,400	1,404	4
負債計	4,207	4,212	4
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,066	4,066	-
(2) 売掛金	3,774	3,774	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	116	116	-
資産計	7,957	7,957	-
(1) 買掛金	1,582	1,582	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) 長期借入金()	1,400	1,400	-
負債計	3,982	3,982	-
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	14	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	3,570
売掛金	3,981
合計	7,552

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,066
売掛金	3,774
合計	7,840

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24	16	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24	16	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	89	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88	89	0
	合計	113	105	7

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	110	98	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110	98	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	7	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	7	0
	合計	116	105	11

2. 減損を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について47百万円(その他有価証券の株式47百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従って、定年退職者に対しては社内引当資金及び年金基金から退職金(一時金及び年金)が、定年以外の退職者に対しては社内引当資金から退職金(一時金)が、支払われることとなっております。

なお、当社は、平成23年7月1日に適格退職年金制度より確定給付年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,110	2,026
(2) 年金資産(百万円)	919	863
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,191	1,163
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	48	39
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	59
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,240	1,064
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,240	1,064

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	188	71
(1) 勤務費用(百万円)	104	106
(2) 利息費用(百万円)	43	42
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	30	27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	71	69
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	19

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生初年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	116百万円	103百万円
退職給付引当金	501	373
その他	227	161
繰延税金資産小計	845	639
評価性引当額	27	29
繰延税金資産合計	817	609
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	138	114
その他	49	2
繰延税金負債合計	187	116
繰延税金資産の純額	630	493

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	108百万円	104百万円
固定資産 - 繰延税金資産	522	389

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	40.4%
(調整)	効果会計適用後の法	
交際費等永久に損金に算入されない項目	人税等の負担率との	1.2
税額控除	間の差異が法定実効	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率の100分の5以	4.3
その他	下であるため注記を	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	省略しております。	38.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が65百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に製品別の事業部を置き、各事業部は所管する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントで構成されており、「化学品」、「機能材料」及び「工業材料」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品」は、トリメチルフェノール、その他クレゾール誘導品、ピフェノール、ビスフェノールF、購入品等を生産・販売しております。「機能材料」は、フォトレジスト材料、特殊ビスフェノール等を生産・販売しております。「工業材料」は、主にハイビス社の特殊ビスフェノール、受託品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、協議の上締結した契約書に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,417	4,220	5,028	16,666	149	16,815	-	16,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	55	55	-	55	55	-
計	7,417	4,220	5,084	16,722	149	16,871	55	16,815
セグメント利益	436	1,226	912	2,575	39	2,615	714	1,900
その他の項目								
減価償却費	799	224	584	1,607	5	1,613	52	1,665
のれんの償却額	16	-	-	16	-	16	-	16

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 714百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 714百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,165	3,917	5,086	16,170	168	16,339	-	16,339
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,165	3,917	5,086	16,170	168	16,339	-	16,339
セグメント利益又は セグメント損失 ()	79	1,056	893	1,870	42	1,913	379	1,533
その他の項目								
減価償却費	745	259	592	1,597	5	1,602	25	1,627
のれんの償却額	16	-	-	16	-	16	-	16

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 379百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 379百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
12,151	3,453	130	1,078	16,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
5,688	1,787	7,476

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	4,562	化学品、機能材料、工業材料
三井化学(株)	2,496	化学品、工業材料
三井物産ケミカル(株)	2,117	化学品、機能材料

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
11,654	3,336	63	1,285	16,339

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
5,458	1,389	6,847

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	4,242	化学品、機能材料、工業材料
三井化学(株)	2,190	化学品、工業材料
三井物産ケミカル(株)	2,177	化学品、機能材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	化学品	機能材料	工業材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	-	-	-	-	16
当期末残高	44	-	-	-	-	44

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	化学品	機能材料	工業材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	-	-	-	-	16
当期末残高	28	-	-	-	-	28

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	直接27.06%	製品の販売及び原料の購入 役員の転籍	製品の販売	4,562	売掛金	1,380
							受取補償金	117	-	-
							原料の購入	74	買掛金	31
その他の関係会社	三井化学㈱	東京都港区	125,053	各種化学製品の製造・販売	直接27.06%	製品の販売及び原料の購入 役員の転籍及び兼任	製品の販売	2,496	売掛金	297
							原料の購入	1,424	買掛金	498

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	直接27.06%	製品の販売及び原料の購入 役員の転籍	製品の販売	4,242	売掛金	1,153
							原料の購入	117	買掛金	41
その他の関係会社	三井化学㈱	東京都港区	125,053	各種化学製品の製造・販売	直接27.06%	製品の販売及び原料の購入 役員の転籍及び兼任	製品の販売	2,190	売掛金	283
							原料の購入	761	買掛金	238

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産ケミカル㈱	東京都中央区	800	各種化学品原料の内販及び貿易	-	製品の仕入、販売及び原料の購入	製品の販売	2,117	売掛金	717
							原料等購入	3,322	買掛金	759

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産ケミカル㈱	東京都中央区	800	各種化学品原料の内販及び貿易	-	製品の仕入、販売及び原料の購入	製品の販売	2,177	売掛金	669
							原料等購入	3,919	買掛金	815

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 上記各社への製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、一般の取引条件と同様に決定しております。

(b) 受取補償金については、協議の上締結した契約書に基づいております。

2. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,004.93円	1,049.33円
1株当たり当期純利益金額	85.00円	66.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	976	766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	976	766
期中平均株式数(千株)	11,482	11,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	1,000	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,400	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,400	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,400	2,400	-	-

(注) 平均利率の算出については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,703	8,497	12,388	16,339
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	959	1,029	1,436	1,498
四半期(当期)純利益金額(百万円)	596	612	791	766
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	51.93	53.36	68.90	66.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	51.93	1.43	15.55	2.16

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,269	3,129
売掛金	3,851	3,661
商品及び製品	2,547	3,236
仕掛品	352	388
原材料及び貯蔵品	617	481
前払費用	51	56
繰延税金資産	154	104
その他	77	150
流動資産合計	10,920	11,209
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	2,366	2,465
建物(純額)	1,406	1,456
建物(純額)	960	1,008
構築物		
減価償却累計額	1,244	1,266
構築物(純額)	890	928
構築物(純額)	354	337
機械及び装置		
減価償却累計額	23,685	24,233
機械及び装置(純額)	19,954	20,809
機械及び装置(純額)	3,730	3,424
車両運搬具		
減価償却累計額	67	69
車両運搬具(純額)	64	66
車両運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	1,106	1,167
工具、器具及び備品(純額)	970	1,034
工具、器具及び備品(純額)	135	133
土地		
建設仮勘定	477	477
建設仮勘定	27	74
有形固定資産合計	5,688	5,458
無形固定資産		
のれん	44	28
ソフトウェア	69	21
無形固定資産合計	113	49
投資その他の資産		
投資有価証券	117	121
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	831	831
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	0

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	138	99
繰延税金資産	522	389
その他	61	48
貸倒引当金	4	-
投資その他の資産合計	1,677	1,500
固定資産合計	7,479	7,008
資産合計	18,400	18,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,762	1,523
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400
未払金	333	335
未払費用	316	319
未払法人税等	594	13
未払消費税等	65	52
設備関係未払金	222	724
役員賞与引当金	25	20
その他	36	37
流動負債合計	4,357	5,427
固定負債		
長期借入金	1,400	-
退職給付引当金	1,240	1,064
役員退職慰労引当金	94	54
資産除去債務	16	16
その他	50	71
固定負債合計	2,802	1,205
負債合計	7,159	6,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金	1,013	1,013
資本剰余金合計	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	204	206
別途積立金	6,700	7,600

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰越利益剰余金	1,598	1,035
利益剰余金合計	8,734	9,072
自己株式	11	11
株主資本合計	11,236	11,575
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	4	9
評価・換算差額等合計	4	9
純資産合計	11,241	11,584
負債純資産合計	18,400	18,218

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4 15,203	4 14,769
売上原価		
製品期首たな卸高	2,484	2,547
当期製品仕入高	392	423
他勘定受入高	6 9	6 48
当期製品製造原価	12,021	12,408
合計	14,909	15,426
他勘定振替高	1 0	1 0
製品期末たな卸高	2,547	5 3,236
製品売上原価	12,361	5 12,189
売上総利益	2,841	2,580
販売費及び一般管理費	2, 3 1,493	2, 3 1,557
営業利益	1,348	1,023
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4 414	2
受取補償金	4 117	-
企業立地奨励金	8	6
スクラップ売却益	3	5
その他	37	1
営業外収益合計	581	16
営業外費用		
支払利息	38	29
撤去費用	4	15
その他	63	8
営業外費用合計	105	54
経常利益	1,824	986
特別損失		
投資有価証券評価損	47	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	-
特別損失合計	63	-
税引前当期純利益	1,761	986
法人税、住民税及び事業税	614	279
法人税等調整額	3	184
法人税等合計	617	463
当期純利益	1,144	522

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,404	52.6	6,733	53.3
労務費		2,357	19.3	2,286	18.1
経費		3,422	28.1	3,619	28.6
(うち減価償却費)		(1,271)		(1,251)	
当期総製造費用		12,184	100.0	12,639	100.0
期首仕掛品たな卸高		359		352	
合計		12,544		12,992	
他勘定振替高		170		195	
期末仕掛品たな卸高	352		388		
当期製品製造原価		12,021		12,408	

(注) 原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算方法を採用しております。

1. 他勘定振替高の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,013	1,013
資本剰余金合計		
当期首残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	211	211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	217	204
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	13
固定資産圧縮積立金の積立	-	15
当期変動額合計	13	1
当期末残高	204	206
別途積立金		
当期首残高	6,200	6,700
当期変動額		
別途積立金の積立	500	900

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	500	900
当期末残高	6,700	7,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,124	1,598
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	13
固定資産圧縮積立金の積立	-	15
別途積立金の積立	500	900
剰余金の配当	183	183
当期純利益	1,144	522
当期変動額合計	473	563
当期末残高	1,598	1,035
利益剰余金合計		
当期首残高	7,773	8,734
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	1,144	522
当期変動額合計	960	338
当期末残高	8,734	9,072
自己株式		
当期首残高	10	11
当期変動額		
自己株式の取得	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	11	11
株主資本合計		
当期首残高	10,277	11,236
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	1,144	522
自己株式の取得	1	-
当期変動額合計	959	338
当期末残高	11,236	11,575

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	4
当期変動額合計	24	4
当期末残高	4	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	4
当期変動額合計	24	4
当期末残高	4	9
純資産合計		
当期首残高	10,257	11,241
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	1,144	522
自己株式の取得	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	4
当期変動額合計	984	343
当期末残高	11,241	11,584

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械装置は定額法（一部は定率法）

その他の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において貸倒引当金の残高はありません。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ただし、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

8. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた75百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「企業立地奨励金」及び「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49百万円は、「企業立地奨励金」8百万円、「スクラップ売却益」3百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4百万円は、「撤去費用」4百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

3. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「生産休止費用」及び「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「生産休止費用」32百万円、「固定資産除却損」30百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,693百万円	1,452百万円
流動負債		
買掛金	530	279

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

販売費及び一般管理費への振替であります。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃保管料	190百万円	209百万円
役員報酬	128	119
給与手当	271	287
退職給付費用	16	6
役員賞与引当金繰入額	25	20
役員退職慰労引当金繰入額	28	26
減価償却費	17	17
研究開発費	549	573

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	549百万円	573百万円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	7,122百万円	6,497百万円
関係会社からの原料仕入高	1,498	879
関係会社からの受取配当金	411	-
関係会社からの受取補償金	117	-

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	- 百万円	166百万円

6 他勘定受入高

原材料等のたな卸資産評価損の振替であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	16	2	-	18
合計	16	2	-	18

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	49	49
1年超	49	49
合計	99	99

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	116百万円	103百万円
退職給付引当金	501	373
その他	227	161
繰延税金資産小計	845	639
評価性引当額	27	29
繰延税金資産合計	817	609
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	138	114
その他	3	2
繰延税金負債合計	141	116
繰延税金資産の純額	676	493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.8
税額控除	2.0	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.6
その他	4.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	47.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が65百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	979.07円	1,008.96円
1株当たり当期純利益金額	99.63円	45.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,144	522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,144	522
期中平均株式数(千株)	11,482	11,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有 価証券	(株)紀陽ホールディングス	90
		旭化成(株)	5
		D I C(株)	4
		その他(11銘柄)	20
計		842,909	121

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	2,366	107	9	2,465	1,456	59	1,008
構築物	1,244	21	-	1,266	928	37	337
機械及び装置	23,685	755	207	24,233	20,809	1,057	3,424
車両運搬具	67	2	0	69	66	2	2
工具、器具及び備品	1,106	83	23	1,167	1,034	86	133
土地	477	-	-	477	-	-	477
建設仮勘定	27	1,017	970	74	-	-	74
有形固定資産計	28,976	1,987	1,209	29,754	24,296	1,243	5,458
無形固定資産							
のれん	80	-	-	80	52	16	28
ソフトウェア	289	-	28	260	239	47	21
無形固定資産計	369	-	28	340	291	63	49
長期前払費用	138	-	39	99	-	-	99

(注) 1. 当期増加額の主なもの

機械及び装置：化学品関連製造設備 272百万円

建設仮勘定：化学品関連製造設備 370百万円

2. 当期減少額の主なもの

機械及び装置：機能材料関連製造設備 77百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	-	-	4	-
役員賞与引当金	25	20	25	-	20
役員退職慰労引当金	94	26	66	-	54

(注)「当期減少額(その他)」の理由

貸倒引当金：ゴルフ会員権売却による取崩

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	4
当座預金	3,109
別段預金	4
外貨預金	7
振替貯金	2
計	3,127
合計	3,129

ロ．売掛金

a．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,153
三井物産ケミカル(株)	669
東京応化工業(株)	398
三井化学(株)	283
住友化学(株)	260
その他	896
合計	3,661

b. 滞留及び回収状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B}$
3,851	15,507	15,697	3,661	81.1	2.83

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
化学品	1,338
機能材料	1,802
工業材料	96
合計	3,236

二. 仕掛品

品目	金額(百万円)
化学品	297
機能材料	58
工業材料	32
合計	388

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
クレゾール類	45
フェノール	46
フルオレノン	51
イソブチレン	45
その他	192
小計	382
貯蔵品	
容器類	54
その他	44
小計	99
合計	481

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産ケミカル(株)	815
三井化学(株)	238
大阪ガス(株)	88
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	84
三井・デュポン ポリケミカル(株)	43
その他	254
合計	1,523

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	200
(株)紀陽銀行	200
中央三井信託銀行(株)	200
(株)三菱東京UFJ銀行	200
農林中央金庫	200
合計	1,000

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付をもって、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	900
(株)紀陽銀行	300
中央三井信託銀行(株)	200
合計	1,400

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付をもって、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

固定負債

イ．退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職一時金部分	887
確定給付年金部分	176
合計	1,064

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.honshuchemical.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、「会社法第189条第2項各号に掲げる権利」、「会社法第166条第1項の規定による請求をする権利」、「株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利」以外の権利を行使することはできない旨定款に定めております。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第82期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第83期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第83期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第83期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、本州化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、本州化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本州化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。